

瀬戸内町告示第23号

財政状況の公表に関する条例(昭和47年瀬戸内町条例43号)第2条の規定により、令和8年度下半期の財政事情及び令和8年度当初予算の概要を瀬戸内町ホームページにて公表する。

令和8年5月1日

瀬戸内町長 鎌田 愛人



I 財政動向及び財政方針

本町では、町民の皆様にご理解いただくため、町条例に基づき毎年5月1日及び11月1日の2回、財政状況を公表しています。今回は、令和7年度下半期の財政運営及び令和8年度当初予算を中心に財政状況を公表します。

本町を取り巻く社会情勢は、人口減少・少子高齢化の進行に加え、物価高騰や気候変動、社会構造の変化など、将来にわたって地域の持続性に大きな影響を及ぼす課題が顕在化しております。こうした中であっても、本町が有する豊かな自然環境、多様な地域資源、受け継がれてきた歴史・文化、そして地域を支える人材は、将来に向けた大きな可能性であります。

本町では、将来世代に責任あるまちづくりを進めるため、長期的な視点に立った指針として「せとうち未来展望2050」を策定し、「人と海と山を育み、活かし、つなぐ瀬戸内町」を未来展望のスローガンの下、7つの将来像を掲げております。この将来像実現に向け、町民一人ひとりが主役となり、地域資源を活かしながら、世代を超えて誇りを持てるまちづくりを進めていくことが重要であります。本年度におきましても、地域資源を活かした産業振興による地域経済の活性化、子どもを安心して産み育てられる環境整備、保健・医療・介護・福祉の連携による安心して暮らし続けられる地域づくり、さらには防災・減災対策や生活基盤の強化など、町民生活に直結する施策を総合的に展開してまいります。

また、将来にわたって持続可能な町政運営を確保するため、事業の選択と集中、効果検証の徹底、デジタル技術の活用などを通じて行財政の再構築を進め、限られた財源を最大限に活かし町政の推進に努めてまいります。

本施政方針は、令和8年度における施策の基本的方向性を示すものであります。

町民の皆様並びに町議会のご理解とご協力を賜りながら、将来にわたって持続可能な瀬戸内町の実現に向け、引き続き全力で町政運営に邁進してまいります。本町の財政は、物価高や賃金の上昇に対応しつつ、気候変動や災害対応なども想定した上で持続可能な財政運営を

構築するための「転換点」に立っています。住民サービスを維持・充実しつつ、適切な経常経費で行政運営を実行するためには、現状からの転換が必要です。財政は、その根拠や原動力となり、地方創生と財政健全化をバランスよく推進する持続可能な行財政運営を目指しています。

令和8年度当初予算編成にあたっては、本町の2050年の将来構想である「せとうち未来展望2050」の実現に向けて、「長期振興計画」から「重点項目」を掲げ、予算編成の方針としました。

「重点項目」の政策内容としまして、子育て支援やITC危機を活用した教育、農業の振興、陸上交通の安全対策、文化と観光、海洋における自然保護活動、ふるさと納税への取り組み、行財政改革に関連し、その各政策の連携を促し相乗効果を目指したものとなっています。

II 令和7年度 下半期財政運営について

1) 一般会計

令和7年度末までに補正措置された一般会計予算の概要

補正とは、当初決定した予算を年度途中で増額・減額したり、目的や内容を変更したりすることをいいます。また、一般会計とは、特別会計以外の全ての経理を処理する会計のことで、町の行政運営の基本的な経費を網羅しています。

第1表 令和7年度補正予算状況 (単位:千円)

当初予算	10,750,601
1号補正	7,678
2号補正	96,439
3号補正	541,689
4号補正	40,440
5号補正	12,650
6号補正	99,397
7号補正	232,187
8号補正	9,458
9号補正	267,038
合計	12,057,577

1号補正以降は、各補正での増減額を記載しています。

第2表 令和7年度予算と令和6年度予算との比較(一般会計)
(歳入)

(単位:千円、%)

歳入区分	令和7年度				令和6年度		対前年度増減	
	当初予算 A	補正予算 B	最終予算額		最終予算額		E (C-D)	E/D×100
			C(A+B)	構成比	D	構成比		
町税	782,029	0	782,029	6.5	783,573	6.8	△ 1,544	△ 0.2
地方譲与税	51,395	524	51,919	0.4	49,627	0.4	2,292	4.6
利子割交付金	240	0	240	0.0	214	0.0	26	12.1
配当割交付金	2,840	0	2,840	0.0	2,120	0.0	720	34.0
株式等譲渡所得割交付金	3,503	0	3,503	0.0	2,457	0.0	1,046	42.6
法人事業税交付金	14,193	0	14,193	0.1	12,839	1.2	1,354	
地方消費税交付金	181,128	0	181,128	1.5	194,608	1.7	△ 13,480	△ 6.9
環境性能割交付金	3,257	0	3,257	0.0	2,199	0.0		
地方特例交付金	1,593	△ 261	1,332	0.0	31,294	0.3	△ 29,962	△ 95.7
地方交付税	4,500,000	374,158	4,874,158	40.4	4,975,990	43.0	△ 101,832	△ 2.0
交通安全対策特別交付金	668	0	668	0.0	800	0.0	△ 132	△ 16.5
分担金及び負担金	20,687	0	20,687	0.2	22,933	0.2	△ 2,246	△ 9.8
使用料及び手数料	201,256	61	201,317	1.7	201,993	1.7	△ 676	△ 0.3
国庫支出金	1,330,994	343,064	1,674,058	13.9	1,100,848	9.5	573,210	52.1
県支出金	914,403	△ 104,642	809,761	6.7	973,244	8.4	△ 163,483	△ 16.8
財産収入	32,841	0	32,841	0.3	44,314	0.4	△ 11,473	△ 25.9
寄附金	120,001	101,157	221,158	1.8	496,237	4.3	△ 275,079	△ 55.4
繰入金	813,869	131,677	945,546	7.8	769,250	6.6	176,296	22.9
繰越金	100,000	425,443	525,443	4.4	705,426	6.1	△ 179,983	△ 25.5
諸収入	827,804	46,195	873,999	7.2	165,482	1.4	708,517	428.2
町債	847,900	△ 10,400	837,500	6.9	1,035,191	8.9	△ 197,691	△ 19.1
歳入合計	10,750,601	1,306,976	12,057,577	100.0	11,570,639	100.0	486,938	4.2

(歳出)

(単位:千円、%)

歳出区分	令和7年度				令和6年度		対前年度増減	
	当初予算 A	補正予算 B	最終予算額 C(A+B)	構成比	最終予算額 D	構成比	E (C-D)	E/D×100
議会費	89,517	△ 268	89,249	0.7	86,514	0.7	2,735	3.2
総務費	2,148,995	817,720	2,966,715	24.6	2,626,207	22.7	340,508	13.0
民生費	1,667,362	237,046	1,904,408	15.8	1,838,959	15.9	65,449	3.6
衛生費	739,440	175,721	915,161	7.6	781,360	6.8	133,801	17.1
労働費	14,662	1,072	15,734	0.1	14,318	0.1	1,416	9.9
農林水産業費	894,647	△ 216,043	678,604	5.6	669,695	5.8	8,909	1.3
商工費	406,893	46,266	453,159	3.8	369,855	3.2	83,304	22.5
土木費	1,338,661	△ 23,702	1,314,959	10.9	1,706,076	14.7	△ 391,117	△ 22.9
消防費	366,793	235,775	602,568	5.0	460,227	4.0	142,341	30.9
教育費	1,522,047	△ 111,641	1,410,406	11.7	1,242,494	10.7	167,912	13.5
災害復旧費	115,822	5,785	121,607	1.0	157,505	1.4	△ 35,898	△ 22.8
公債費	1,406,298	△ 30,184	1,376,114	11.4	1,465,222	12.7	△ 89,108	△ 6.1
諸支出金	19,464	169,429	188,893	1.6	132,207	1.1	56,686	42.9
予備費	20,000	0	20,000	0.2	20,000	0.2	0	0.0
歳出合計	10,750,601	1,306,976	12,057,577	100.0	11,570,639	100.0	486,938	4.2

2) 特別会計

特別会計とは、公営企業などの特定の事業を行う場合に設置する会計のことをいいます。

第3表 令和7年度予算と令和6年度予算との比較

(単位:千円、%)

会計区分	令和7年度				令和6年度		対前年度増減	
	当初予算 A	補正予算 B	最終予算額 C(A+B)	構成比	最終予算額 D	構成比	E (C-D)	E/D
巡回診療	237,216	17,903	255,119	6.6	270,829	7.0	△ 15,710	△ 5.8
国保事業	1,323,080	32,972	1,356,052	35.2	1,400,042	36.3	△ 43,990	△ 3.1
国保直診	20,760	4,425	25,185	0.7	26,626	0.7	△ 1,441	△ 5.4
後期高齢者	149,881	1,436	151,317	3.9	148,100	3.8	3,217	2.2
介護保険	1,264,354	140,663	1,405,017	36.5	1,392,043	36.1	12,974	0.9
屠畜場	2,133	△ 808	1,325	0.0	2,133	0.1	△ 808	△ 37.9
船舶交通	571,661	81,873	653,534	17.0	616,106	16.0	37,428	6.1
上屋事業	3,784	0	3,784	0.1	4,217	0.1	△ 433	△ 10.3
合計	3,572,869	278,464	3,851,333	100.0	3,860,096	100.0	△ 8,763	△ 0.2

3) 町税の状況

町税とは、町民の皆さんが健康で豊かな暮らしができるよう、町政全般にわたり様々な事業に取り組んでいくための費用であり、町民としての会費といえます。納めていただいた町税は身近な行政サービスを推進するために活用されています。

第4表 令和7年度町税収入状況 [令和7年3月末現在] (単位:千円、%)

税 目	調 定 額 A	収 入 額 B	構 成 比 (%)	徴 収 率 (B / A)	
				7 年 度	6 年 度
町 民 税 (個 人)	332,872	309,573	42.0	93.0	90.6
町 民 税 (法 人)	37,552	36,443	4.7	97.0	98.7
固 定 資 産 税	313,571	302,805	39.6	96.6	91.5
軽 自 動 車 税	37,058	36,897	4.7	99.6	98.7
市 町 村 た ば こ 税	70,925	65,604	9.0	92.5	93.0
計	791,978	751,322	100.0	94.9	92.0

III 令和8年度歳入歳出予算について

1) 各会計の予算状況

第5表 歳入歳出予算の状況(会計別) (単位:千円、%)

会 計 別	令和8年度		令和7年度		対前年度増減	
	予算額A	構成比	予算額B	構成比	C(A-B)	増減率
(一 般 会 計)	10,832,919	75.3	10,750,601	75.1	82,318	0.8
(特 別 会 計)	3,554,547	24.7	3,572,869	24.9	△ 18,322	△ 0.5
巡 回 診 療	232,051	1.6	237,216	1.7	△ 5,165	△ 2.2
国 保 事 業	1,312,935	9.1	1,323,080	9.2	△ 10,145	△ 0.8
国 保 直 診	23,024	0.2	20,760	0.1	2,264	10.9
後期高齢者医療	154,331	1.1	149,881	1.0	4,450	3.0
介 護 保 険	1,223,310	8.5	1,264,354	8.8	△ 41,044	△ 3.2
屠 畜 場		0.0	2,133	0.0	△ 2,133	△ 100.0
船 舶	605,064	4.2	571,661	4.0	33,403	5.8
上 屋	3,832	0.0	3,784	0.0	48	1.3
合 計	14,387,466	100.0	14,323,470	100.0	63,996	0.4

★屠畜場事業は令和7年度をもって終了

★上水道事業会計、農業集落排水事業会計、簡易水道事業会計を除く

(農業集落排水会計及び簡易水道事業会計は令和7年度より地方公営企業会計に移行)

2) 一般会計歳入予算

表中の自主財源とは、町税・分担金・使用料・手数料などのように、町が自主的に調達できる財源のことをいい、依存財源とは、地方交付税・国庫支出金・県支出金・町債などのように、町がその調達を他に依存しなければならない財源のことをいいます。

第6表 一般会計歳入予算の内訳

(単位:千円、%)

歳入区分	令和8年度		令和7年度		対前年度増減			
	予算額A	構成比	予算額B	構成比	C(A-B)	C/B×100		
自主財源	町税	795,444	7.3	782,029	7.3	13,415	1.7	
	分担金及び負担金	21,987	0.2	20,687	0.2	1,300	6.3	
	使用料及び手数料	220,306	2.0	201,256	1.9	19,050	9.5	
	財産収入	33,085	0.3	32,841	0.3	244	0.7	
	寄附金	150,001	1.4	120,001	1.1	30,000	25.0	
	繰入金	1,018,546	9.4	813,869	7.6	204,677	25.1	
	繰越金	1	0.0	100,000	0.9	△ 99,999	△ 100.0	
	諸収入	121,080	1.1	827,804	7.7	△ 706,724	△ 85.4	
	計(自主財源)	2,360,450	21.8	2,898,487	27.0	△ 538,037	△ 18.6	
	依存財源	地方譲与税	52,374	0.5	51,395	0.5	979	1.9
		利子割交付金	350	0.0	240	0.0	110	45.8
		配当割交付金	4,022	0.0	2,840	0.0	1,182	41.6
		株式譲渡等所得割	5,619	0.1	3,503	0.0	2,116	60.4
法人事業税交付金		13,839	0.1	14,193	0.1	△ 354	△ 2.5	
地方消費税交付金		217,404	2.0	181,128	1.7	36,276	20.0	
環境性能割交付金		1	0.0	3,257	0.0	△ 3,256	△ 100.0	
地方特例交付金		4,959	0.0	1,593	0.0	3,366	211.3	
地方交付税		4,600,000	42.5	4,500,000	41.9	100,000	2.2	
交通安全対策特別交付金		1	0.0	668	0.0	△ 667	△ 99.9	
国庫支出金		1,028,166	9.5	1,330,994	12.4	△ 302,828	△ 22.8	
県支出金		849,134	7.8	914,403	8.5	△ 65,269	△ 7.1	
町債		1,696,600	15.7	847,900	7.9	848,700	100.1	
計(依存財源)	8,472,469	78.2	7,852,114	73.0	620,355	7.9		
歳入合計	10,832,919	100.0	10,750,601	100.0	82,318	0.8		

3) 一般会計歳出予算

第7表 一般会計歳出予算目的別内訳

(単位:千円、%)

歳出区分	令和8年度		令和7年度		対前年度増減	
	予算額A	構成比	予算額B	構成比	C(A-B)	C/B*100
1 議会費	90,188	0.8	89,517	0.8	671	0.7
2 総務費	1,388,191	12.8	2,148,995	20.0	△ 760,804	△ 35.4
3 民生費	1,828,383	16.9	1,667,362	15.5	161,021	9.7
4 衛生費	815,437	7.5	739,440	6.9	75,997	10.3
5 労働費	16,154	0.1	14,662	0.1	1,492	10.2
6 農林水産業費	856,566	7.9	894,647	8.3	△ 38,081	△ 4.3
7 商工費	425,666	3.9	406,893	3.8	18,773	4.6
8 土木費	1,215,410	11.2	1,338,661	12.5	△ 123,251	△ 9.2
9 消防費	422,107	3.9	366,793	3.4	55,314	15.1
10 教育費	2,290,393	21.1	1,522,047	14.2	768,346	50.5
11 災害復旧費	109,023	1.0	115,822	1.1	△ 6,799	△ 5.9
12 公債費	1,334,821	12.3	1,406,298	13.1	△ 71,477	△ 5.1
13 諸支出金	20,580	0.2	19,464	0.2	1,116	5.7
14 予備費	20,000	0.2	20,000	0.2	0	0.0
△ 繰上充用額		0.0		0.0	0	
歳出合計	10,832,919	100.0	10,750,601	100.0	82,318	0.8

IV 町債の状況

町債とは、学校や道路といった公共施設整備などの財源に充てるために借り入れる長期にわたる借入金です。

第8表 町債の会計別現在高 [令和7年3月末現在]

(単位:千円)

会計区分	令和6年度末 現在高	令和7年度末 現在高 (見込み)	令和8年度起債 増減見込額		令和8年度末 現在高 (見込み)
			起債額	元金償還 見込額	
一般会計	7,720,809	7,478,143	1,696,600	1,292,600	7,882,143
《特別会計》	347,080	342,704	3,500	67,769	278,435
巡回診療事業	15,747	35,721	3,500	5,745	33,476
国保直診事業	20,060	18,043	0	2,037	16,006
船舶交通事業	293,555	274,278		56,930	217,348
上屋事業	17,718	14,662	0	3,057	11,605
合計	8,067,889	7,820,847	1,700,100	1,360,369	8,160,578